



東京都中小企業振興ビジョン

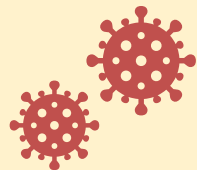
来年度の取組の方向性

令和3年2月8日

コロナ禍の影響と今後の施策展開

経済の停滞

休廃業等の急増が懸念
資金繰りの大幅な悪化



コロナ禍による影響

新たなビジネスチャンスの誕生

非接触・遠隔対応等ニーズの高まり
テレワークの浸透

ピンチこそ、チャンスと捉えて、新たな飛躍を実現する施策を展開

企業の
事業継続を
下支え

企業活動を下支えし、
事業の継続を強力に推進

- 事業承継や事業譲渡の一層の円滑化
- 感染症やオンラインビジネスへの備え
- 地域ごとの特性を踏まえた主体的な取組を支援
- 中小企業の資金ニーズに対応
- 地域資源を活用した地域産業の振興
- 人手不足業界の人材確保をサポート

新たな挑戦
を後押し

新しい日常における
新たなビジネス創出

- 新ビジネス創出に向け、計画から実行までトータル支援
- 新たな需要を取り込む中小企業の新商品等の普及拡大を後押し
- 新しい日常に対応するオープンイノベーションの促進
- 行政課題の解決にスタートアップの力を活用
- オンラインを活用した営業戦略強化
- 新しい日常における商店街の活性化

成長産業
の強化

社会構造の変革を加速化

- 企業のDX分野の投資や導入・活用を後押し
- スタートアップによるDX推進に資するビジネスモデルを支援
(実証実験の支援と大企業等とのマッチング支援)
- 大学と連携した新事業創出を支援
- テレワークの更なる導入促進・定着
- ITなど成長産業の効果的な人材育成・確保の推進

令和3年度の取組

ピンチこそ、チャンスと捉えて、
新たな飛躍を実現する施策を展開

東京の 新たな成長へ



企業の
事業継続を
下支え

新たな挑戦
を後押し

成長産業
の強化

戦略Ⅰ

企業の
事業継続を
下支え

新たな挑戦
を後押し

経営マネジメントの強化

- 1 事業承継や経営資源の引継ぎ支援
- 2 新事業展開に向けた設備投資支援等
- 3 オンラインを活用した新たな販路開拓
- 4 感染症やオンラインビジネスに備えたBCPやサイバーセキュリティ強化

戦略Ⅱ

新たな挑戦
を後押し

成長産業
の強化

中小企業の成長戦略の推進

- 1 新たな需要や新しい日常に対応する新ビジネス展開支援
- 2 大企業や研究機関等とのマッチングによるオープンイノベーションの促進
- 3 生産性向上に向けたデジタル技術活用支援

戦略Ⅲ

新たな挑戦
を後押し

成長産業
の強化

起業エコシステムの創出

- 1 スタートアップによるDX推進に資するビジネスモデル支援
- 2 大学と連携した新事業創出を支援
- 3 行政課題の解決にスタートアップの力を活用
- 4 スタートアップと大企業等とのオープンイノベーション促進
- 5 DX関連のスタートアップへの資金・経営両面からの支援

戦略Ⅴ

企業の
事業継続を
下支え

成長産業
の強化

人材力の強化と働き方改革の推進

- 1 テレワーク定着によるワークスタイルの変革
- 2 人手不足業界等の人材確保
- 3 東京の成長を支えるデジタル人材等の育成・確保

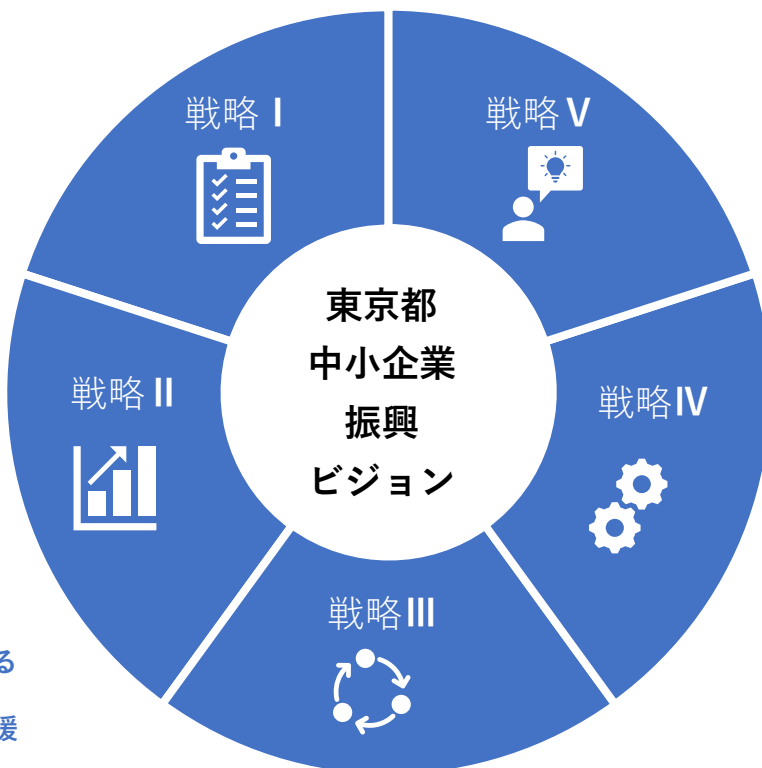
戦略Ⅳ

企業の
事業継続を
下支え

成長産業
の強化

活力ある地域経済に向けた基盤整備

- 1 区市町村による地域産業活性化の取組支援等
- 2 新しい日常における商店街の活性化（スマート商店街等）
- 3 地域資源を活用した製品・サービス開発支援
- 4 地域における小規模事業者の持続化支援



戦略Ⅰ 経営マネジメントの強化

来年度の取組の方向性

1 コロナを機にした廃業の増加への対応

- 事業承継・再生支援事業 ★1 525百万円 拡充
- 多摩・島しょ地域資源承継支援事業 69百万円 新規

2 複数事業展開による経営リスク分散

- 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業 5,590百万円 新規
- 「新しい日常」対応型サービス創出支援事業 264百万円 新規

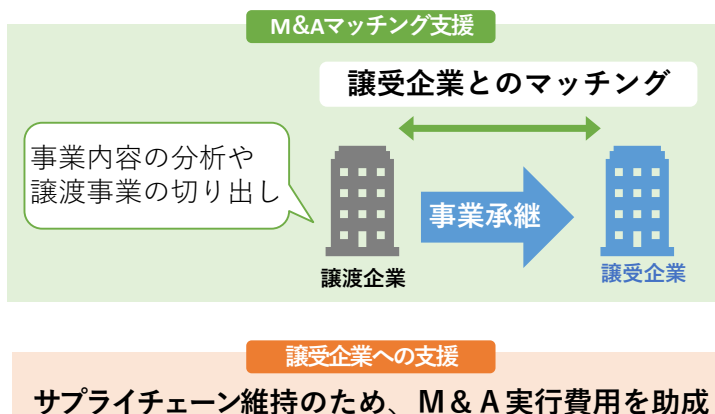
3 社会構造の変革や新しい日常に対応した販路開拓強化

- 産業交流展 210百万円 拡充
- 中小企業新戦略支援事業（団体向け） 599百万円 拡充
- オンライン活用型販路開拓支援事業 ★2 85百万円 新規
- 海外展開総合支援事業 446百万円 拡充

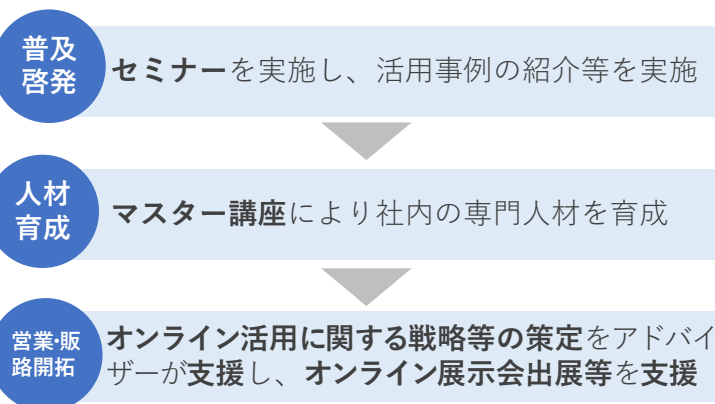
4 感染症やオンラインビジネスに備えた対応

- 東京都BCP策定支援事業 77百万円 拡充
- 中小企業サイバーセキュリティ向上支援事業 205百万円 新規

★1 事業承継・再生支援事業



★2 オンライン活用型販路開拓支援事業



戦略Ⅱ 中小企業の成長戦略の推進

来年度の取組の方向性

1 新たな需要や新しい日常に対応する新ビジネス展開支援

- 新事業分野開拓者認定・支援事業 **40百万円**
- 「新しい日常」対応型サービス創出支援事業（再掲） **264百万円** 新規

2 オープンイノベーションの促進

- TOKYO戦略的イノベーション促進事業 **428百万円** 新規
- ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業 **244百万円** 新規 ★1
- 連携促進型オープンイノベーションプラットフォーム事業 **102百万円**

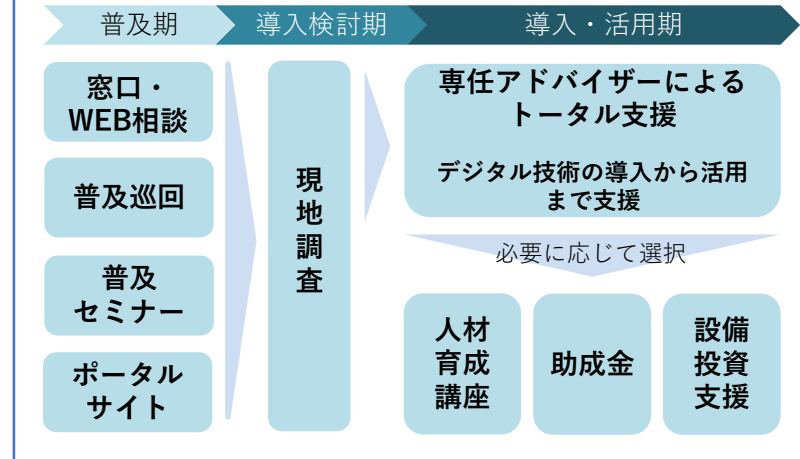
3 先端設備導入による企業の生産性向上

- 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業（再掲） **5,590百万円** 新規
- 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業 **186百万円** 新規 ★2

★1 ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業



★2 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業



戦略Ⅲ 起業エコシステムの創出

来年度の取組の方向性

1 スタートアップによるDX推進に資するビジネスモデル支援

- DX推進に係るスタートアップ実証実験促進事業 **138百万円** 新規 ★1
- スタートアップによるDX社会実装事業 **105百万円** 新規 ★2

2 大学と連携した新事業創出を支援

- TOKYO戦略的イノベーション促進事業（再掲） **428百万円** 新規
- 未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクト **1,131百万円**

3 行政課題の解決にスタートアップの力を活用

- 行政課題解決型スタートアップ支援事業 **413百万円** 拡充

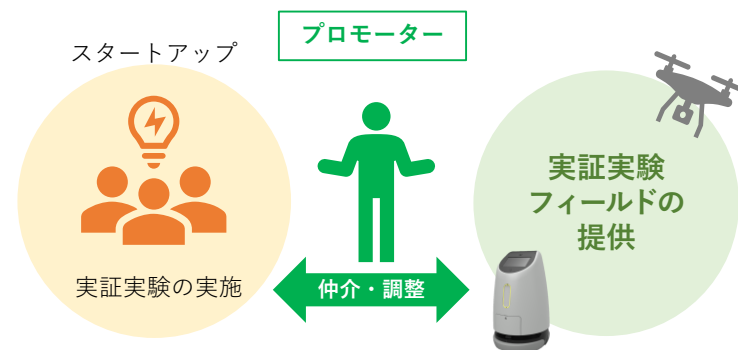
4 スタートアップとのイノベーション促進

- 連携促進型オープンイノベーションプラットフォーム事業（再掲） **102百万円**

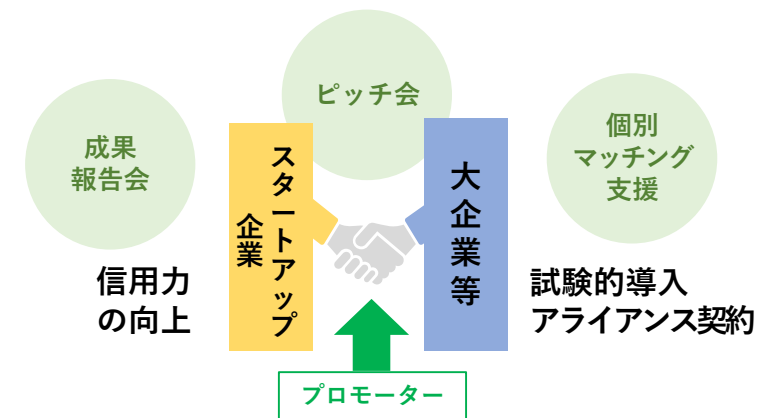
5 DX関連のスタートアップへの資金・経営両面からの支援

- ファンドを活用したDXスタートアップ成長支援 **2,040百万円** 新規

★1 DX推進に係るスタートアップ実証実験促進事業



★2 スタートアップによるDX社会実装事業



戦略Ⅳ 活力ある地域経済に向けた基盤整備

来年度の取組の方向性

1 地域経済を活性化し、厳しい状況にある企業を支援

- 地域産業活力創出支援事業 421百万円 新規
- 多摩イノベーションエコシステム促進事業★1 45百万円 新規
- 中小企業制度融資（預託金） 202,176百万円

2 新しい日常における商店街の活性化 ★2

- 東京都スマート商店街モデル事業 105百万円 拡充
- 商店街チャレンジ戦略支援事業 4,370百万円 拡充

3 地域資源を活用し、地域産業を振興

- TOKYO地域資源等活用推進事業 401百万円 新規

4 小規模事業者が保有する地域に根付いた経営資源の保全

- 多摩・島しょ地域資源承継支援事業（再掲） 69百万円 新規

★1 多摩イノベーションエコシステム促進事業

多摩地域の企業・関係団体の連携



基本指針を策定のうえ、プロジェクトを組成

★2 新しい日常における商店街の活性化



戦略Ⅴ 人材力の強化と働き方改革の推進

来年度の取組の方向性

1 テレワークの定着によるワークスタイルの変革

- テレワーク等普及推進事業 **3,160百万円** 拡充
(主な事業)
 - ・「テレワーク東京ルール」普及啓発ムーブメント ★1
 - ・テレワーク導入・運用課題解決サポート事業
 - ・サテライトオフィス設置等補助事業

2 人手不足業界等の人材確保

- 雇用創出・安定化支援事業 ★2 **4,095百万円** 新規
- 雇用創出・安定化支援に係る採用・定着促進事業 ★2 **551百万円** 新規
- 業界連携再就職支援事業 **197百万円** 新規
- 人材確保支援事業 **386百万円** 拡充

3 東京の成長を支える産業人材の育成・確保

- 緊急対策委託訓練 **250百万円** 新規
- デジタル人材育成支援事業 **606百万円** 新規

★1「テレワーク東京ルール」普及啓発ムーブメント

テレワーク東京ルール

テレワーク戦略ビジョン



我が社のテレワークルール

5つの戦略を踏まえルール策定

メガイイベント時のテレワークルール

大会期間中等は積極的にテレワーク

「テレワーク東京ルール」実践企業宣言



宣言企業に対する都のサポート

- ◆ WEBサイト上での自社PRや、先進的・モデル的取組の表彰
- ◆ 制度融資の融資利率の優遇や信用保証料の補助など資金調達支援
- ◆ 宣言企業とテレワーク求職者とのマッチングイベント等による人材確保支援

★2雇用創出・安定化支援事業、採用定着促進事業

東京の持続的な発展を支える分野等における人材確保

- ・ 求人企業開拓 (IT・介護等)
- ・ 失業者の派遣登録

トライアル派遣就労

1企業2か月 × 最大3企業

正規雇用・定着助成金

氷河期世代：30万円 その他：20万円

中小企業における外国人材活用に関する検討会 最終報告

目的

人手不足に悩む都内中小企業が、事業拡大やイノベーションの創出等に必要な**外国人材を確保し、有効に活用できる**よう、効果的な支援策を検討する

開催実績

- 第1回 令和2年7月31日(金)
現状と課題の分析
- 第2回 令和2年10月28日(水)
専門家等のヒアリング報告を踏まえた意見交換
- 第3回 令和3年2月2日(火)
来年度の取組の方向性

検討会委員

- 山本 聡 (東洋大学 経営学部教授) ※座長
- 浅海 一郎 (内定ブリッジ(株) 代表取締役)
- 村上 誠 (青山国際教育学院 学院長)
- 杉崎 友則 (東京商工会議所 産業政策第二部担当部長)
- 伊勢田 浩二 (東京労働局 外国人雇用サービスセンター室長)
- [オブザーバー]
- 吉岡 敦士 (日本労働組合総連合会東京都連合会 労働局長)

検討会における主な意見

- (外国人材との出会いの機会の創出)
 - 中小企業に対し、特定技能制度など外国人採用に関する様々な**情報提供**や**相談**、**マッチングの場**の提供が必要。
- (中小企業における外国人材受入体制の構築)
 - 受入側の企業は、社内で外国人材にどのように活躍していただくかを検討し、**外国人材と一緒に働く仲間**として考える**視点**が重要。
- (情報発信)
 - 日本・東京の強みである、充実した**休暇制度**、**出産・育児に対する支援**、**テレワーク**を活用した柔軟な働き方、**終身雇用**、**社内研修**等の発信は効果的。
 - 東京でいきいきと働く外国人材の姿を**ロールモデル**として**動画**で世界に**発信**していくことが必要。

1. 外国人材との出会いの機会の創出

- 東京外国人材採用ナビセンターにおける常設の相談体制（令和2年12月～）
- 合同企業説明会
（業界別説明会を新たに実施、オンラインも活用）
- インターンシップ
- 特定技能外国人とのマッチング

2. 中小企業における外国人材受入体制の構築

- 入門セミナー
- 採用・定着に関する体系的なノウハウを提供するコース別講座
 - ▶ 高度外国人材の採用を希望する企業向けコース
 - ▶ 一般の外国人材の採用を希望する企業向けコース
- 専門家派遣によるコンサルティング
- 外国人材受け入れマニュアルの活用
（令和3年3月制作）

3. 外国人求職者に対する支援

- 外国人材向け就職セミナー
- 先輩社会人との交流会
- ビジネス日本語・マナー講座

4. 東京の中小企業で働くメリットや中小企業の魅力の発信

- 外国人材が働く企業の紹介
 - ▶ テレワークなど働きやすい環境
 - ▶ キャリアアップの支援
 - ▶ 安心して子育てできる環境 などの視点を盛り込む
- ホームページ対応言語の拡充

5. 東京で働く外国人材のロールモデル を発信

- ロールモデルとなる外国人材の姿をPR動画で発信
（令和3年2月制作）
- いきいきと働く外国人社員の姿をインビュー動画で紹介